

軍事力によらない安全保障体制の構築をめざして

¥200

発行 ■ NPO法人ピースデポ/PCDS (太平洋軍備撤廃運動): Pacific Campaign for Disarmament and Security

223-0051 横浜市港北区箕輪町3-3-1 日吉グリーンネ102号

Tel 045-563-5101 Fax 045-563-9907 e-mail: office@peacedepot.org URL: http://www.peacedepot.org

編集責任者 ■ 梅林宏道 製作責任者 ■ 田巻一彦 郵便振替口座 ■ 00250-1-41182 「特定非営利活動法人ピースデポ」

銀行口座 ■ 横浜銀行 日吉支店 普通 1561710 「特定非営利活動法人ピースデポ」

速報

# 米下院小委員会、 新型核兵器予算を全額カット

### 議会全体の議論はこれから

5月23日、米下院歳出委員会「エネルギー及び水開発」小委員会は、信頼性代替弾頭 (RRW) の2008会計年度(07年10月から)を全額カットした。あわせて核兵器複合体の将来計画「コンプレックス2030」の一部として提案された新しい統合プルトニウム・センターの予算もゼロに削除した。1小委員会の結論であり、最終決定にいたるまで駆け引きが続くであろう。今後の議会の動向が注目される。

## 米核兵器計画に一石

本誌前号に紹介したように、2月、米議会に提出された08年度予算の米国の新たな核兵器開発予算をめぐる、3月の議会公聴会以来、議会からの大きな抵抗にあっていた。その具体的な結果の一つがこの下院歳出委員会「エネルギー及び水開発」小委員会におけるRRWと統合プルトニウム・センター予算の全額カットとなった。カットされた予算は1億ドル (RRWに8880万ドル、プルトニウム・センターに2490万ドル) を超える。

RRWは、米国エネルギー省が現在追求している核兵器開発の目玉である。ハンカーバスターや先端核兵器など戦場使用の核兵器開発を議会に承認させることは当面困難とみた米政府は、現有核兵器を頑丈で維持費がかからず、地下核実験なしに信頼性を確保できる核弾頭に置き換えるというたい文句で、RRWへの議会の支持を集めてきた。今回カットされたRRW予算は、RRW第1号の設計競争に勝ったリバモア国立研究所が、その詳細設計作業に入るためのものであった。また、エネルギー省は、RRW計画を中心に据えつつ、「コンプレックス2030」計画として、マンハッタン計画以来の老朽化した核兵器研究・開発コンプレックスの抜本的な作り替えをもくろんできた。これらへの根本的異論が議会のアクションとして形をとったことは、政権側にとっては大きな痛手である。

それだけに、巻き返しが始まるであろう。「サンフランシスコ・クロニクル」紙によると、リバモア研究所報道官デビッド・シュオグラールは小委員会の発表を受け、リバモア研究所は計画を断念しないし、必要とされる予算を獲得するために議会と折衝するであろうとして、「この問題に関して預託されるのは少なくとも4つの委員会がある。我々は、それら全てに働きかけるであろう」と語っている。また、核兵器複合体の管轄庁である国家核安全保障管理局 (NNSA) の報道官ブライアン・ウィルクスは、「それは、議

### 今号の内容

【速報】新型核兵器予算、全額カット

米下院小委員会

NPT準備委、前途多難 経過と参加報告

<資料> 議長による「事実概要」

米UC学生、核兵器反対でハンスト

参院選へ、非核誓約運動

沖縄・緊急声明 大学有志

【連載】いま語る 14 せんぼんよしこさん

7月1日は、事務所移転のためお休みします。次号は、7月15日合併号です。

会のプロセスにおいてはまだ初期の段階であり、そして、これは、我々が作業をするいくつかの委員会のうちのほんの1つである」と語っている。

### 本質的反対理由は

実際、すでに下院軍備委員会は、統合プルトニウム・センター予算は全額カットしたが、RRW予算を2000万ドル減額して承認している(5月9日)したが、今後の議会の議論は、ゼロではなくてどれだけ減額するかという点に集約してゆく可能性がないとは言えない。しかし、下院軍備委員会の減額理由の中にも、また「エネルギー及び水開発」小委員会の全額カットの理由のなかにも、極めて本質的な主張が述べられていることに注目しておきたい。それは、米国の核兵器の将来像についてのビジョンがないまま、核兵器に投資はできない、という主張である。

「エネルギー及び水開発」小委員会の議長ピーター・ビ

スクロスキー(民主党、インディアナ州)は、5月23日のステートメントの中で次のように厳しく述べている。

「疑いもなく、保有核兵器と核兵器コンプレックスの転換と縮小の指針となる核兵器の国防戦略と備蓄計画が必要だ。この重大問題に関して進捗があるまでは、新規の核兵器施設もRRWもない。将来の核兵器戦略が確立した時にはじめて、エネルギー省は将来の核兵器備蓄や核兵器コンプレックス計画の要求を決定することができる。

米国が、新しい核兵器製造活動を開始したときの国際的、国内的な深刻な帰結を考えれば、予算を付ける前に政府が包括的な行動計画を立てることが必須条件だ。(湯浅一郎、梅林宏道)

注

1 「サンフランシスコ・クロニクル」07年5月24日。

2 同上。

3 [appropriations.house.gov/pdf/V/visloskyStatementFY2008SubC.pdf](http://appropriations.house.gov/pdf/V/visloskyStatementFY2008SubC.pdf)

## 「我らの名のもとに、核兵器はいらない」

### RRW計画に反対し 米カリフォルニア大学で ハンガーストライキ

米政府が押し進めようとしている信頼性代替弾頭 RRW 計画に対して、米国の市民社会からは激しい抵抗が続いている。米国の核兵器研究の中核を担う米カリフォルニア大学(UC)では、学生らによる15日間のハンガーストライキが実施された。

ノーベル賞受賞者を多く輩出していることで知られる名門大学のUCは、財政、雇用、研究などあらゆる面で、米エネルギー省(DOE)と極めて深い結びつきにある。過去60年以上にわたり、UCは米国の核兵器研究・設計を担うロスアラモス国立研究所(LANL)及びローレンス・リバモア国立研究所(LLNL)の運営を委託されてきた。5月8日には、LLNLの運営に関し、新たに年間16億ドルの7年契約がDOEとのあいだで締結されている<sup>1</sup>。

核兵器と大学とのこうした関係を断ち切ろうと、5月9日、ハンガーストライキは、41名のUCの学生、卒業生、教職員、地元の市民団体によって、バークレー、サンタクルーズ、サンフランシスコ、サンタバーバラの4つのUCキャンパスで始まった。学生らは、「RRW計画及びLANLが現在進めているプルトニウム・ピット製造の準備はともに核不拡散条約(NPT)第6条への明確な違反である」と主張し、「名門大学のお墨付きを核兵器製造に与えるのではなく、その政治的な影響力を、真の核兵器廃絶、民主化、非軍事化に米国を進ませるために使うべき」と、UC理事会に対し、LANL及びLLNLとの契約撤回を要求した。学生らの主張や活動の様子は、ブログ、インターネット、地元の新聞各紙、ラジオ等を通じて連日のように報じられた。

UCを「非核化」しようという学生の試みは、今回が初めてのことでない。02年、7つのUCキャンパスの学生は、



「核時代平和財団」などカリフォルニア、ニューメキシコ両州の6つの市民団体との協力のもと「UC非軍事化連合」を設立し、学生への啓発活動、署名、理事会への要請といった活動を続けてきた。今年4月25日には、サンタバーバラの学生によって「核兵器研究所監視委員会」が設立された。しかし、近年のRRW計画の動きを受け、学生たちのあいだには、米核政策の転換を訴える<sup>2</sup>さらに思い切った方法が必要<sup>3</sup>との思いが高まっていた<sup>2</sup>。

5月23日の最終日、ストライキの参加者らはサンタバーバラで記者会見を行い、学生10人を含む13人の逮捕者を出した5月17日のUC理事会での行動を含め、15日間の訴えの結果を報告した。「キャンペーンへの支持はUC関係者の間で爆発的に広がった」とストライキ参加者の一人はその成果を強調し、今後の抱負を語った。「UCと核兵器研究所との関係を絶つという究極の目標は達成できなかったが、いくつかの大きな突破口は開けた。このハンガーストライキで創られた気運に乗って、我々は近いうちにもっと大きな成果を生み出すつもりだ。」(横山美奈、中村桂子)

注

1 「サンフランシスコ・クロニクル」07年5月8日。

2 [www.ucnuclearfree.org/events/2007\\_05\\_09\\_student\\_hunger\\_strike.htm](http://www.ucnuclearfree.org/events/2007_05_09_student_hunger_strike.htm)

3 [nonukeshungerstrike.blogspot.com/](http://nonukeshungerstrike.blogspot.com/)

## 参院選挙に向けて 「非核投票キャンペーン」が 始まりました あなたも誓約有権者に

### 誓約

「私は、有権者として、わが国の『非核三原則』の堅持を明確にする候補者、および、政党に投票することを誓います」

今年の参議院選挙に向け、有権者が「非核三原則」を堅持する候補者・政党に投票する『誓約をおこなうキャンペーン』が開始されました。ピースプレッジ・ジャパン(代表:鈴木達治郎)とガパナンス・デザイン・ラボラトリー(代表取締役:石橋直樹)の企画によるこのキャンペーンは、有権者による誓約が候補者、ひいては現職議員にも大きな圧力となることを目指しています。

次の手順で参加してください。

ウェブ(<http://3nnp.jp>)、メール、ファックスであなただの署名を送ってください。誓約有権者の数はウェブ上で随時公開されます。

候補者・政党が「非核三原則」堅持の意志をマニフェストとしてとりあげるかどうかのアンケート調査結果がウェブに掲載されます。それらを投票の際の参考にして下さい。

<6月11日現在の賛同者>

大西仁(東北大学副学長)  
小沼通二(慶応大学名誉教授)  
田中章義(国連親善大使)  
松本洋(国際文化会館専務理事)  
河野太郎(衆議院議員)  
坂本龍一(アーティスト)  
梅林宏道(ピースデポ代表)  
鮎川ゆりか(WWFジャパン)  
吉田文彦(朝日新聞)  
高原孝生(明治学院大学教授)  
片岡勝子(広島大学名誉教授)

### 連絡先

株式会社ガパナンス・デザイン・ラボラトリー  
[www.gdl.jp](http://www.gdl.jp)  
TEL / FAX: 045 - 640 - 1355  
担当: 石橋直樹([naoki@gdl.jp](mailto:naoki@gdl.jp))

## NPT準備 委員会(ウィーン)

# 2010年に向け、 前途多難の第1回会議

07年4月30日から5月11日、2010年の第8回核不拡散条約(NPT)再検討会議に向けた1回目の準備委員会がウィーンのオーストリア・センターで開催された。106か国の政府代表団が参加し<sup>1</sup>、在ウィーン国際機関日本代表部の天野之弥大使が議長を務めた。ピースデポからは、梅林宏道、高原孝生、氷熊克哉が参加した。2010年に向けて、一步を踏み出したわけであるが、イランが議題採択に異議を唱え、会議は難航した。ここでは簡単に経過を解説するとともに、最終的な議長概要の抜粋を掲載する。内容的な分析は別の機会に譲りたい。

今回の準備委員会は、実質的な成果が得られなかった05年の再検討会議<sup>2</sup>後では初めて開かれる準備委員会であり、新たな再検討会議プロセスの一步として実質的な議論のスタートを切れるかどうか注目が集まった。しかし会議は初日からつまづいた。議長が提案した暫定議題<sup>3</sup>に盛り込まれた「条約の完全なる遵守の必要性の再確認」という文言をめぐる、イランが議題案の採択に異を唱えたのである。イランは、この文言はイランを非遵守国として攻撃する意図を表しているとして理解した。準備委員会は全会一致方式をとっているため議論は頓挫した。その後も、イラン本国政府との調整に要する時間も含め、イラン説得に多くの時間が費やされた。初日に議題採択、3日目に実質討議に入

るという当初想定した作業日程は大幅に遅れた。

5月8日、イランは南アフリカの提案に基づき、「委員会は、議題に含まれる『条約の完全なる遵守の必要性の再確認』という言葉が、条約のすべての条項についての遵守を議論することを意味することであると理解する」との一文を注として付した上で、議長提案の議題を受け入れると表明した。これを受け、会期9日目にして準備委員会は、ようやく議題を採択した<sup>4</sup>。

実質的討論の時間は、短かったがその内容については「極めて前向きな雰囲気」のなか、実質課題について、委員会は建設的な議論を行った<sup>5</sup>との評価でおおむね一致している。各国からは、多くの有効な提案を含む作業文

書が多数提出された。また、過去のNPTプロセスにおける会議と同様、核兵器国が核軍縮を求める第6条を遵守しているとして、不拡散を重視する核兵器国の議論に対して、新アジェンダ諸国や非同盟運動(NAM)諸国からは、核軍縮ペースの遅さや核兵器の近代化が続いていることに対して強い批判が継続して展開された。

報告書のとりまとめにおいて、議論は再び紛糾した。いくつかの問題に関するNAMの見解が議長概要に十分に反映されていないとして、イランを含むNAMが「議長による事実概要」が報告書に添付されることに難色を示した<sup>6</sup>。協議の結果、「事実概要」は「議長作業文書」として報告書のなかで言及されることになった(5ページに抜粋)。最終日の5月11日、準備委員会は報告書を採用して閉会した。各国は、次回の準備委員会の開催(08年4月28日～5月9日、ジュネーブ)について合意し、議長予定者にウクライナのイェルチェンコ大使を選出した。

今回の準備委員会においても、本会議の3時間がNGOセッションに充てられ、日本からの田中熙巳日本被爆者団体協議会(被団協)事務局長、秋葉忠利広島市長を含む14名のNGO代表者が意見発表(5月2日)を行った<sup>8</sup>。例外を除いて、発表内容はNGOが共同で作上げたものである。(編集部)

注

- 1 NPT / CONF 2010 / PC . / INF ㄨ(07年5月8日)
- 2 「アブダビ」核軍縮・平和2006「特集記事」NPTと国連。
- 3 NPT / CONF 2010 / PC . / 1(07年4月28日)
- 4 NPT / CONF 2010 / PC . / 1ㄨ(07年5月8日)
- 5 国連プレスリリース(DC / 3070、07年5月11日)
- 6 レベッカ・ジョンソン、5月11日。www.acronym.org.uk/npt/07pc08.htm
- 7 www.acronym.org.uk/npt/chair.pdf
- 8 NGO意見発表の全文は、www.un.org/NPT2010/statements.htmlに掲載。今回の準備委員会には、世界各国から66のNGOが参加し、ワークショップをはじめ連日さまざまなイベントを開催した。

## NPT準備委員会に参加してきました

ご報告と派遣カンパの御礼

氷熊克哉(ピースデポ)

ピースデポ会員ならびに読者の皆様から派遣カンパというお力添えによりまして、オーストリア・ウィーンで開かれたNPT再検討会議・準備委員会に参加させていただくことができました。この場をお借りしてまず御礼を申し上げます。誠にありがとうございました。そして準備委員会に出席をしましたことを報告いたします。

準備委員会とはいえ、NPT再検討会議という大きな国際会議を肌で感じられたことは私にとってよい経験になりました。

200近い国々の代表団が集う場はいわば小宇宙のように感じられました。これほど多くの国の代表団が、ごくわずかな共通言語を用いて、いかなる議論を展開し、いかなる反論が返され、そして多岐にわたる意見を議長がどのように取りまとめるのだろうかと期待しておりました。ところが委員会は、議題を決めるだけのために会期期間の半分以上を費やす羽目になりました。イランの代表団が、議長が提案した議題案のなかの文言に異議を唱え続けたのです。会議初日から最初の6日間委員会を見学しましたが、私が目にすることができた大方は、各国代表団が発表したステートメントでありました。

委員会それ自体は大きな進展がないようでしたが、NGOの活動はたいへん活発でした。委員会開催中にNGOは委員会とは別に日頃の活動および研究成果を発表します。なるべく多くのNGOの発表に参加しましたが、どの発表もよく準備がされ、内容のあるものでした。とりわけ印象に残りましたのは、中堅国家構想(MPI)による発表でし

た。NGOの発表に参加するのはNGO関係者という場合が多いのですが、ことMPIの発表にいたっては各国代表団が数多く参加し、発表のあった部屋が満室になるほどでした。発表の内容は具体的で、ゆえに説得力がありました。MPIの研究内容を今後も追ってゆきたいと実感しております。そして各NGOの活動を取りまとめていたのがリーチング・クリティカル・ウィルとアポリション2000のメンバーでした。彼女たちの統括力なくしては、委員会でのNGOによる発表も組織化されなかったでしょう。NGOの活性と代表団の情性が今回の準備委員会を特徴づける言葉でありましょうか。

モーツァルトをはじめクリムト、シーレ、ワイトゲンシュタイン、フロイトといった数多の鬼才を輩出してきたオーストリアです。その主要都市ウィーンの街並を見て歩く機会に恵まれました。都市にありがちな高層ビルは街のごく限られた地域にしかなく、高さをおさえた石材の建物が建築物の大半を占めていました。街は信用を礎としてできているせいでしょうか。主要な交通手段である地下鉄・バス・路面電車の各入場口には、人ないし機械による常時の検札がみせませんでした。

とまれ、この度の有意義な機会を与えて下さいましたピースデポならびに会員の皆様に改めまして謝辞を申し上げます。この機会をピースデポにおける今後の活動と研究の糧にしたいと思います。ありがとうございました。



左から高原孝生、ピースデポ理事、梅林宏道、代表筆者、IAEAの建物をバックに。

今回のウィーン派遣のため、皆様から、30万2,078円のカンパをいただきました。ありがとうございました。(ピースデポ)

1(略)

するものではないと強調された。

分裂性物質の生産禁止条約に関する交渉を即時に開始することの重要性は、核軍縮プロセスにおける論理的な措置として強調された。そのような条約の検証可能性および既存の備蓄を適用範囲に含める必要性について検討するよう求められた。2010年の再検討会議に先立って、このような条約が締結されることへの期待が述べられた。核兵器あるいは他の核爆発装置用の核分裂性物質の生産モトリウムを未だ宣言していない国は、そうした措置をとるよう求められた。

2 締約国は、条約が核軍縮・核不拡散・原子力の平和利用の3本柱に基づくものであると再確認した。バランスよく、完全かつ非選択的に条約を適用・履行することの重要性が強調された。核軍縮と不拡散とは相互に補強される性質のものであることが強調された。

10 核兵器国の義務に関する国際司法裁判所の勧告的意見が想起され、核兵器禁止条約の締結に向けた進展を支持する声があげられた。2010年の再検討会議で核軍縮をあつかう下部機関を設置することが追求された。

22 - 25(略)

3 締約国は、条約の目的、1995年再検討・延長会議において無投票で採択された決定と決議、ならびに2000年再検討会議において全会一致で採択された最終文書の効果的な履行に関する誓約を繰り返した。また、今日の状況が念頭に置かれるべきとの言及があった。

11 締約国はまた、警戒態勢の解除により核兵器の作戦配備態勢を低下させること、核兵器への依存を低減させること、保有核兵器の活性・不活性貯蔵の状態に関するより多くの情報を核兵器国から確保することが非常に重要であるとした。

26 締約国は、非核兵器国への消極的安全保証について、普遍的、無条件かつ法的拘束力のある条約を締結する努力が、最優先事項として、また、非核兵器地帯の関連ですでに与えられている法的拘束力のある安全保証を侵害することなく追求されなくてはならないことを強調した。この点に関して、NPTの議定書を追求することについて、また、ジュネーブ軍縮会議(CD)の6人の議長によって提起された現在の決定草案で謳われた実質的議論の見通しについて言及がなされた。(略)核ドクトリンに関する近年の動向は、このような誓約を害するという懸念が表明された。(略)

4 締約国は、国連憲章に則った多国間主義および相互に合意された解決が、核軍縮ならびに国際的な安全保障問題の多様性に対処していく唯一の持続可能な方策であると述べた。また、締約国は、誓約と義務の共有という概念に基づく多国間主義が、国際秩序を維持する最良の手段であると述べた。

12 核兵器およびその運搬手段やプラットフォームの代替若しくは近代化計画、戦略・軍事ドクトリンにおける核兵器の役割の拡大、そして核兵器使用のしきいが低下している可能性について懸念や失望が表明された。米国と英国にこうした懸念が向けられたが、両国は核軍縮に対するそれぞれの努力を説明した。NPT未加盟国とのあいだの原子力協力についても懸念が表明され、条約に基づく義務を遵守するよう求める声があげられた。

27 - 30(略)

5(略)

13 - 17(略)

6 締約国はさらに、条約の普遍性を達成するための継続的支援が今後も不可欠であることを強調した。普遍性が達成されていないことに対する懸念が表明された。締約国は、未加盟の国々に対し、早急かつ無条件に、非核兵器国として条約に加盟するよう求めた。(略)締約国は、インドとパキスタンに核実験のモトリウムを継続するよう求めるとともに、インド、イスラエル、パキスタンに包括的核実験禁止条約(CTBT)の締約国となるよう求めた。

18 包括的核実験禁止条約(CTBT)への強い支持が表明された。条約の早期発効の重要性と緊急性が強調された。条約未批准の国、とりわけ条約発効に批准が必要とされる残り10か国は、遅滞なく無条件で批准するよう強く要請された。北朝鮮による核兵器実験は、条約の早期発効の必要性を浮き彫りにしたことが強調された。締約国は核爆発実験あるいはその他の核爆発のモトリウムを維持していく重要性を再確認した。(略)

31 輸出管理は、NPTに基づく不拡散体制の重要な要素であることが繰り返された。効果的な輸出管理は、包括的保障措置とともに、不拡散体制の不可欠な一部を成すものとして認識されており、平和利用における核協力を促進するものであることが強調された。ザンガー委員会や原子力供給国グループといった核関連物質や技術についての国際的な輸出管理体制の重要な役割について、とりわけ各国が国内輸出管理政策を策定する際の指針としてのそれらの有用性について言及された。

32 - 37(略)

7(略)

8 締約国は条約第6条を履行することを引き続き誓約した。明確な約束をはじめとする、2000年再検討会議の最終文書に盛り込まれた13項目の実際の措置の完全な履行が求められた。核軍縮に向けた最近の動きを認めつつも、これら措置の履行における進展の遅れに引き続き懸念が表明された。

19 対弾道ミサイルシステム制限(ABM)条約の廃棄およびミサイル防衛システムの開発は、戦略的安定に否定的影響を与え、核軍縮と核不拡散に負の結果をもたらすとして懸念を呼んだ。地球上および大気圏内における新たな軍拡競争の危機についても懸念が表明された。

38 締約国は、国際的な安全保障に対する明らかな脅威であるのみならず、核不拡散体制に対する重大な挑戦である北朝鮮の核計画、ならびに2006年10月の核実験宣言について、深い憂慮を表明した。締約国は、北朝鮮に対し、安保理決議1695と1718ならびに2005年9月の共同声明に従い、すべての核兵器と現存する核計画ならびに弾道ミサイル計画を完全、検証可能かつ不可逆的に放棄し、NPTおよびIAEA保障措置協定に基づく義務の遵守に即座に復帰するよう求めた。(略)

9 締約国は、核兵器の完全廃棄が、それらの使用あるいは使用の威嚇に対する唯一絶対の保証であると述べた。二国間および一方的な削減努力や過去の成果はあれども、配備・備蓄された核兵器の総数は依然として夥しい数に及んでいる。NPTの無期限延長は核兵器の永久保有を意味

20 締約国は、1991年および92年の米ロ大統領核イニシアティブの例のように、一方的イニシアティブに基づく、あるいは核軍備削減や軍縮プロセスの不可欠な一部としての、透明、説明可能で、検証可能かつ不可逆的な方法による非戦略核兵器のさらなる削減の重要性を強調した。(略)

21 核兵器あるいは他の核爆発装置用の核

45 締約国は、核燃料サイクルおよび核燃料供給における多国間主義の促進に関して、国際協力を強化していく必要性を強調した。核燃料供給保証メカニズムに関するIAEAでの現在及び今後の協議についての言及がありいくつかの締約国からは、こうした協議に参加・貢献する意欲が示されるとともに、この問題に関して提出されたさまざまな提案が述べられた。このような提案は、IAEA監督のもと、平和目的での核物質・機器・技術へのアクセスに制限を課すことなく、多国間交渉として、包括的、非差別的な方法によって検討されるべきであることが強調された。保障措置義務を完全に遵守している国の参加を確実にしていく必要性も強調された。いくつかの国からは、NPT再検討プロセスがさらなる進展を促進するとの期待が示された。バランスのとれた多国間のメカニズムは、核不拡散分野での信頼醸成ならびに原子力エネルギーの平和利用の分野に大きく貢献しうる

と述べられた。いくつかの国は、核燃料サイクルの多国間管理が、国内の核燃料サイクル開発に関する締約国の選択を否定するものであってはならないと述べた。

46 締約国は、条約からの脱退の防止および対応の必要性に関する2005年再検討会議の協議を想起した。第10条(1)で規定された条約脱退に関する各締約国の権利を再確認しつつも、第10条は脱退行為が異常な事態に直面した場合のみの行使を想定しているとの言及があった。いかなる脱退も、条約の目標・目的に沿った方法で行われる必要があり、また、その結果については国際的な監視の対象となるということに重点が置かれた。

47 脱退しようとする国は、国際法に基づき、脱退前に生じた条約違反に対し法的責任を負うことが強調された。また、締約国が脱退前に入手した平和目的での核物質・機器・技術は、IAEA保障措置のもと、引き続き平和利用の対象とされなければならないことが強調された。

48 脱退の主権的立場を再考するよう当該国を促すために、締約国は、地域的な枠組みを含め、協議を行い、あらゆる外交努力を行っていくことが必要であると述べられた。脱退の権利行使で第10条が想定している特定の状況を考慮し、同条項が規定する安全保障理事会の役割についても強調された。

49 条約および再検討プロセスを強化する必要性が表明された。制度に関する改善提案には、締約国による年次あるいは臨時の会議、小規模の常設事務局あるいは委員会、そして事務局の強化などが含まれた。

(訳:ピースデポ)

緊急声明  
沖縄からの

安倍晋三内閣総理大臣及び  
久間章生防衛大臣へ

## 沖縄県名護市辺野古沿岸への 防衛省による自衛隊派遣に抗議する声明

沖縄は、1945年3月から日米両軍による熾烈な戦闘のあった地であり、軍人および多くの民間人が命を落とした地である。この地において、今年5月18日、日本を守る自衛隊が日本国民に対峙する事態となった。私たちはこの自衛隊派遣を深く憂慮している。

沖縄では、今、米海兵隊新基地建設のための環境アセスメント「事前調査」実施がすすめられようとしている。その事業主体である防衛省が自らの指揮下におく海上自衛隊を派遣したことは、現行の自衛隊法の枠を逸脱し、その拡大解釈につながるきわめて危険なことである。

警察や海上保安庁に比べると強力な実行行使を可能とする自衛隊の行動には、国民に対する説明責任とそれに耐えうる慎重さが求められる。これによってこそ、政府に対する国民の信頼が育ちうるのである。自衛隊の「事前調査」への投入は、米軍再編協議における日米合意の実施において、地元・沖縄での支持を得る努力をするという政府の言葉とは、あまりにもかげ離れている。自衛隊は日本や日本国民の安全のために存在すべきであって、自衛隊が国民を抑え込む行動は、これからの日本に重大な禍根を残す暴挙である。

防衛省による辺野古への自衛隊派遣は、(1)法的根拠を欠き、(2)地元の声を無視し、(3)自衛隊の政治利用であると考

える。私たちは辺野古の基地建設に対する賛否の立場を越えて、そのことに強く抗議する。国民に対峙する「事前調査」を中止し、国民から信頼を得る方法を模索するよう強く要求する。

2007年5月24日

自衛隊の政治利用を憂慮する大学人有志

秋山臈(大学非常勤) 新垣誠(沖縄キリスト教  
学院大学) 石原昌家(沖縄国際大学) 稲福  
みき子(沖縄国際大学) 江上幹幸(沖縄国際  
大学) 大城渡(名桜大学) 加藤彰彦(沖縄大  
学) 我部政明(琉球大学) 神山繁實(沖縄キ  
リスト教学院大学) 喜納育江(琉球大学) 黒  
澤亜里子(沖縄国際大学) 桜井国俊(沖縄大  
学) 佐藤学(沖縄国際大学) 島袋純(琉球大  
学) 高作正博(琉球大学) 高良鉄美(琉球大  
学) 鳥山淳(大学非常勤) 波平恒男(琉球大  
学) 西泉(沖縄大学) 宮城公子(沖縄大学)  
山門健一(沖縄大学) 五十音順)

# 戦争の 悲しみの 描きかた

せんぼん・よしこ

映画監督



写真：今井 明

戦闘シーンのあるいわゆる「戦争映画」をつくらうとか、そういう発想はまったくなかったですね。

私は小学生のとき、満州から千葉県の館山に疎開してきて、そのまま終戦までいたのだけれど、館山には海軍の航空基地があったんです。海のところでね、水上機なんかが発着練習しているでしょう。だから海にも行ってはいけないうし、海沿いを通っている汽車からも「見てはいけないうし」って窓側はよろい戸を下ろされちゃう。大本営発表しかない時代でしょう。学校に行っても「日本は勝ってる」ばかりで、他の報道が入ってこない。だから我々民間人はあんまり戦争のこと知らないんですよ。本当は、空襲もあまりなかったし。だから自分が本当に知れた「戦争」の範囲は非常に狭くて、実際の戦場の話は戦後になって本で見たり報道で知ったりしただけです。「やらせ」みたいな形でね、戦争を撮るってことは私にはできないことだったんです。

今回の映画『赤い鯨と白い蛇』でも、館山を舞台に、香川京子さん演じる主人公の生活のなかに入ってきた戦争という話だけを描いています。映画にあるように、士官がね、民間の家を一問借りて、たまの休みの日にそこでくつろぐっていうのは本当にあったんですよ。軍隊に直接届いたら困るような手紙をそこに宛てて送ってもらおうとか、持っていけないような本を読むとか。私の家にも何人かみえていました。映画ではそうやって遊びに来ていた士官さんを主人公がなんとなく好きになって、

その人が僕のことを忘れないでくれて本を置いていって…という話ですが、そこはフィクションです(笑)

映画でいう『赤い鯨』は特殊潜水艦ですが、終戦間際の館山にそのような2人乗りの潜水艦がいたというのも本当の話です。航空基地とはいえ、もう終戦間際になると飛行機自体が少ない。それで、潜水艦の操縦桿みたいのを飛行機からとって、飛行機と同じような操作で動くように改造したそうなんです。つまり、余っている航空兵を潜水艦にまわそうという発想ね。それで、本来であれば敵艦の近くで魚雷を発射して戻るのが潜水艦の任務だけれど、東京湾に敵の艦隊が攻めてきたらもう戻ってくることはできないだろう。だから爆弾を積んでそのまま敵にぶつかってね。終戦間際の東京湾にはそうした潜水艦がずいぶんと隠されていたらしいですよ。映画では全然出てこないけれど、主人公が好きになった兵隊さんも航空士官だったけれど潜水艦に乗ることになった、という裏の設定があるんです。

この映画とちょうど同じ頃に映画『男たちの大和 / YAMATO』なんかも出ていたでしょう。それはそれで観た人が「戦争はむなしいうて感じてくれればいいのだけれど、ああいづンバチの戦争映画は「勇ましい」と思われるほうが多いと思うんですよ。我々が女学生の頃だって、短いジャバラの付いた制服に短剣なんか吊している兵隊さんを見て格好良いと思いましたからね。だから、戦争映画っていうのは気をつけなくちゃいけないんです。確かに大和はすごい軍艦だったから、ああいうものを日本人がつくったんだっていう一種の回顧的な誇りを感じる人もいますでしょう。でも、その正体は武器ですよ。人を殺すものです。その恐ろしさや痛みをわからずに、軍艦や戦争に対する憧れが若い人に伝わっていったら怖いんですよ。

戦争なんて本当につまらなくて悲しいもの。そんな辛い悲しい思いはもう嫌だから、我々は戦争をしないって決めたんだって、映画にしろテレビにしろ、言い続けたいといけないうし。最近ではテレビの世界でもそういうことをあんまり伝えなくなっているんじゃないかしら。20年くらい前に「明日」という長崎原爆をテーマにしたドラマを作った頃は、季節ものではあるけれど、ある季節にはそういうことをやるっていうのがありましたね。どれほどの影響があるかはわからないけれど、誰かがその番組をきっかけに8月9日の長崎について知ることがあるかもしれない。やっぱりなくてははいけないうしと思いますね。

勇ましい戦争なんてないんです、ぜったいに。主人公に残された士官さんからの手紙に、「戦争のために、僕は正直に生きられません。正直に生きてください」という言葉があります。何にも言えずに亡くなっていった人たちの辛くて悲しい思いは、生きている人が覚えていなければなくなってしまうんです。逆に言えば、亡くなった人のことを思い出せばその人はまだ生きている。思いを伝えていけばいつまでもその人は生きていける。それが今回の映画で伝えたかったことの一つです。(談。まとめ：中村桂子)

せんぼん・よしこ

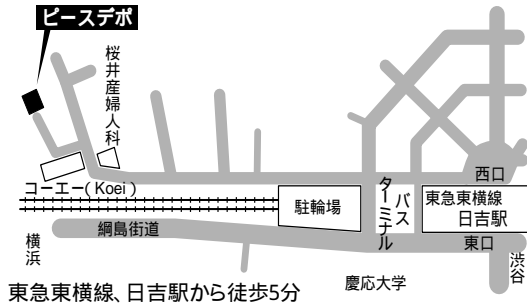
テレビ草創期よりドラマ演出の草分け的存在として、数々の名作ドラマを世に送り出す。78歳で映画に初挑戦。第一回監督作品『赤い鯨と白い蛇』(05年)は5世代の女性たちが語り明かす中から浮かびあがる、戦争と家族の物語。

# 事務所移転のお知らせ

6月25日(月)よりピースデポ事務所は下記に移転します。

新住所:  
〒223 - 0062  
横浜市港北区日吉本町  
一丁目30 - 27 - 4  
日吉グリーン1F

電話・FAXは変わ  
りません。



# 日誌

2007 5.6 ~ 6.5

作成: 梅田恵理子、塚田晋一郎、  
中村桂子

CTBTO = 包括的核実験禁止条約機関 /  
DOD = 米国防総省 / IAEA = 国際原子力  
機関 / MD = ミサイル防衛 / NPT = 核不  
拡散条約 / RRW = 信頼性代替弾頭

- 5月7日 パキスタンが使用済み核燃料再処理施設と重水炉の新規建設中であることが判明。
- 5月8日 NPT再検討会議準備委員会、9日目にして議題を採択、実質審議に入る。(本号参照)
- 5月13日 横須賀基地への原子力空母配備の安全対策を協議する日米両政府と横須賀市の実務担当者協議が開かれる( ~ 17日 )
- 5月14日 国民投票法、参院本会議で与党の賛成多数で可決、成立。18日、公布。
- 5月15日 空自派遣を2年延長するイラク復興支援特措法改正案、衆院本会議で可決。
- 5月15日 ブーチン・ロ大統領、モスクワ訪問中のライス米國務長官と東欧MD計画で協議。
- 5月15日 ロシア、ミャンマーとの間でロシア製原子炉を供与する合意文書に調印。
- 5月23日 エルバラダイIAEA事務局長、イランがウラン濃縮関連活動を継続・拡大しているとした報告書を安保理に提出。
- 5月23日 クラスター弾禁止条約の制定を目指した国際会議、リマで開催( ~ 25日 )
- 5月23日 米軍再編への協力度合いに応じた地方自治体への交付金支など柱とする米軍再編推進法、参院本会議で可決、成立。
- 5月23日 米下院歳出委員会小委員会、RRW

- など新型核兵器予算を全額カット。(本号参照)
- 5月25日 韓国・浦項の現代重工造船所で、韓国初のイージス駆逐艦の進水式。
- 5月25日 北朝鮮が地对艦ミサイルを日本海と黄海に向けて数発発射。
- 5月25日 DOD、中国軍事動向報告書で「先制攻撃戦略」を持ち始めた可能性などに言及。
- 5月27日 ブーチン・ロ大統領、北朝鮮制裁国連安保理決議に基づき、兵器禁輸などを命じる大統領令に署名。
- 5月27日 米がCTBTOへの拠出金停滞で投票権を停止されたことが27日までに明らかに。
- 5月28日 米国とイラン、バクダッドで80年の断交後初となる公式協議。
- 5月29日 ソウルで南北閣僚級会談。6月1日、北朝鮮要求の40万トンの米支援実施を韓国側が保留し成果なく終了。
- 5月29日 ロシア、開発中の多弾頭大陸間弾道ミサイルなど2種類の発射実験に成功と発表。
- 5月30日 ボンツダムのG8外相会合、イランが安保理決議を無視した場合、「適切な手段」をとるとした議長声明を採択。
- 5月31日 パーンズ米國務次官、米印原子力協定の協議でインドを訪問( ~ 6月1日 )
- 6月1日付 国連政治局が4月25日付で国連が北朝鮮問題に積極的に関与すべきとの政策提言をまとめたことが明らかに。
- 6月4日付 韓国紙・朝鮮日報、北朝鮮の寧辺の原子炉が稼働を一時中断したと報じる。
- 6月4日付 ブーチン大統領、米国が東欧でMD配備を進めた場合には自国ミサイルの照準を欧州に向けたこともあり得ると警告。
- 6月5日 欧州歴訪のプッシュミ大統領、チェコ首脳らと同国西部でのMD施設建設を推進する方針で一致。
- 沖繩
- 5月8日 琉球新報の県民世論調査、76%以上が米軍基地の縮小・撤去求める。普天間県内移

- 設は76%が反対。
- 5月9日 メア在沖米総領事、嘉手納基地に一次配備されているF22Aラプター戦闘機を今後も暫定的に配備する可能性を示す。
- 5月11日 辺野古で防衛施設庁が行う事前調査を支援するため、海上自衛隊の掃海母艦「ぶんご」が横須賀基地を出港。
- 5月13日 15000人の「人間の鎖」が嘉手納基地を包囲。
- 5月15日付 メア総領事、大浜石垣市長に6月に米軍掃海艦を石垣港に入港させたいと伝達、市長は拒否。
- 5月15日 辺野古区行政委員会、99年の普天間代替施設移設案・反対決議の撤回を全会一致で承認。
- 5月16日 海自岩国航空基地の掃海・輸送大型ヘリが辺野古の調査海域上空に。
- 5月18日 那覇防衛施設局、海自掃海母艦「ぶんご」を投入し、辺野古の環境現況調査の機器設置作業を開始。(本号参照)
- 5月18日 嘉手納町議会議長ら、深夜・早朝の航空機の飛行中止とF22Aラプターの再配備に反対する意見書を那覇防衛施設局に提出。
- 5月18日 宜野湾市意伊波市長、衆議院安全保障委員会で意見陳述、普天間飛行場の即時閉鎖を訴える。
- 5月21日 仲井真知事、辺野古事前調査への自衛隊動員を批判。
- 5月23日 久間防衛相、米軍再編推進法案による再編交付金、名護市も対象と見解示す。
- 5月25日 久間防衛相、辺野古事前調査の機器設置によるサンゴ損傷は大規模な被害なしとの認識示す。
- 5月25日 防衛相、衆院安全保障委員会で辺野古事前調査への海自動員法的根拠示せず。
- 5月29日 ジュゴン保護キャンペーンセンター、那覇防衛施設局へ事前調査の資料公開を要請。
- 5月31日 久間防衛相、辺野古沖海上自衛隊動員で、迷惑かけたと仲井真知事に陳謝。
- 6月1日 06年返還の「象のオリ」解体作業開始。
- 6月1日 名護市、米軍関係の騒音、事件、事故などに関する情報を職員の勤務時間外に受け付ける『基地苦情110番』を設置。

## 今号の略語

- DOE = 米エネルギー省
- LANL = ロスアラモス国立研究所
- LLNL = ローレンス・リバモア国立研究所
- NAM = 非同盟運動
- NNSA = 米国家核安全保障局
- NPT = 核不拡散条約
- RRW = 信頼性代替弾頭

# ピースデポの会員になって下さい。

会費には、『モニター』の購読料が含まれています。会員には、会の情報を伝える『会報』が郵送されるほか、書籍購入、情報等の利用の際に優遇されます。『モニター』は、紙版(郵送)か電子版(メール配信)のどちらかを選択できます。料金体系は変わりません。詳しくは、ウェブサイトの入会案内のページをご覧ください。(会員種別、会費等については、お気軽にお問い合わせ下さい。)

ピースデポ電子メールアドレス事務局 <office@peacedepot.org> 梅林宏道 <CXJ15621@nifty.ne.jp> 田巻一彦 <QZT04441@nifty.com> 中村桂子 <nakamura@peacedepot.org> 氷熊克哉 <higuma@peacedepot.org>

## 宛名ラベルメッセージについて

会員番号(6桁): 会員の方に付いています。「(定)」: 会員以外の定期購読者の方。「今号で誌代切れ、継続願います。」「誌代切れ、継続願います。」: 入会または定期購読の更新をお願いします。メッセージなし: 贈呈いたしますが、入会を歓迎します。



書: 秦莞二郎

## 次の人たちがこの号の発行に 参加・協力しました。

田巻一彦(ピースデポ) 中村桂子(ピースデポ) 氷熊克哉(ピースデポ) 湯浅一郎(ピースデポ) 梅田恵理子、塚田晋一郎、津留佐和子、中村和子、華房孝年、横山美奈、梅林宏道